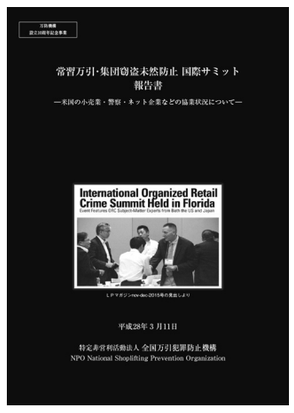
万引対策百般 TOKYO立(だ)ち 余話(19)

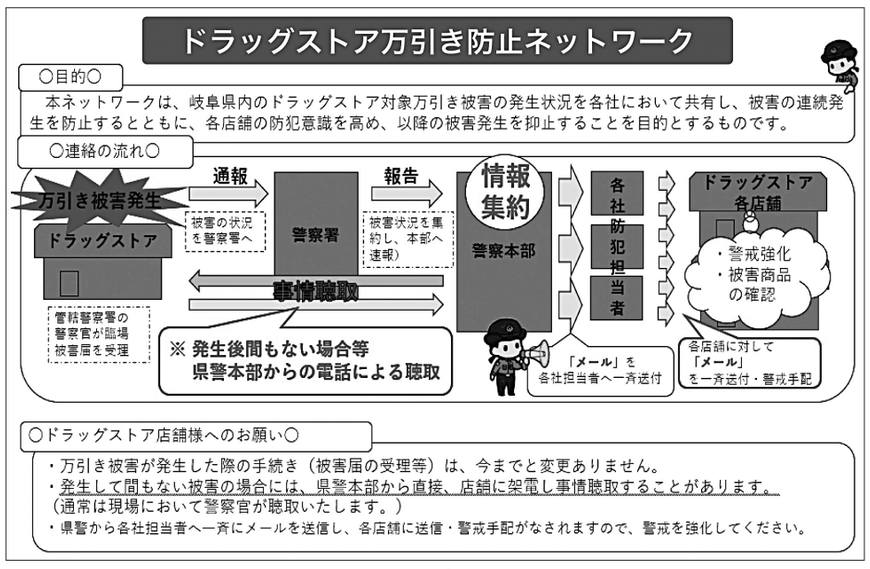
企業間防犯情報共有の世界観 連携から連帯へ

全国万引犯罪防止機構 NPO法人

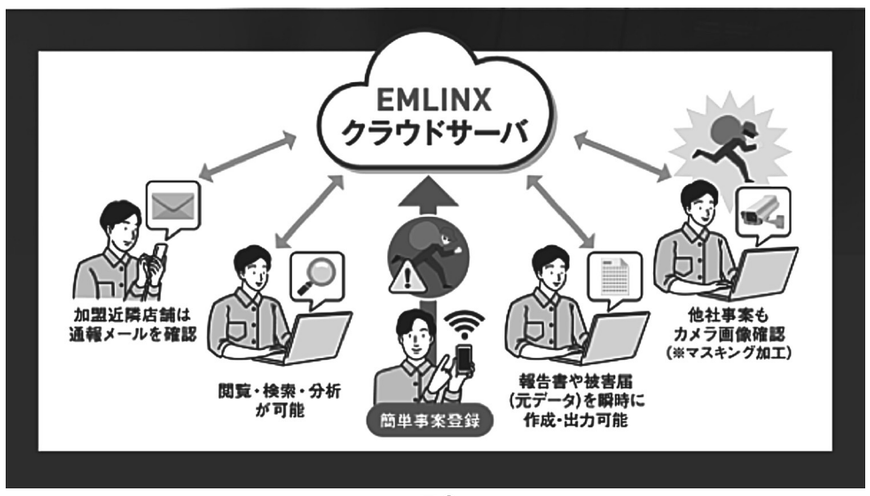


図①

図②



図③



図④

世界で、店舗で、長年、苦しめられ、怒りを持ちながら悪魔の影におびえ、孤独な戦いを強いられていた者達が勇気をもって連帯し、悪魔にNo・と言い始めている。

連載計70話を振り返って

当機構では2月24日(木)に官民実務担当者による集団窃盗対策会議を開催した。その内容は万防時報30号に掲載されている。万防時報30号の表紙の最上部にある「万引の無い社会の実現に向けて企業・地域・行政が連帯」の文字に目をやりながら、これまでの連載『集団窃盗未然防止の10話(平成28年10月25日号から)、万引対策百般TOKYO立(だ)ちの41話(平成29年4月10日号から)、万引対策百般TOKYO立(だ)ち余話(令和2年2月10日号から)の19話』を振りかえると、今回で計70話になる。この連載は、ようやくその必要性が知られるようになったロスプリベンション担当者の応援歌、そして企業間連携のために書かれたものである。原点確認のため、まずは二つの国際会議を振り返る。(図①)

平成27年10月26日(月)から27日(火)の2日間、米国フロリダ州ボカラトンにおいて開催された「常習万引・集団窃盗未然防止 国際サミット」に参加し、その内容を報告書として纏めた。この国際会議は、米国と日本における万引犯罪に対する取組みについて情報交換を行うことを目的として開催された(役職は当時のもの)。

～日本側正式メンバー～

1. NPO法人 全国万引犯罪防止機構 理事長 竹花豊氏
2. 首都大学東京 都市教養学部法学系教授 星周一郎氏
3. (株)丸善ジュンク堂書店 店舗管理部長 難波克行氏
4. (一社)全国警備業協会 研修センター兼教育企画部統括課長 山本正彦氏
5. 高千穂交易(株) セキュリティ事業部マーケティングチームマネジャー 市村豊氏
6. NPO法人 全国万引犯罪防止機構 事務局次長・普及推進委員 稲本義範氏

～米国側正式メンバー～

【米国小売業 エキスパート】

1. Mr. Brendan Dugan, ウォルグリーン社(ドラッグ)小売犯罪対策部地域調査スーパーバイザー
2. Mr. Terrence Mullen, CVSファーマシー社(ドラッグ)南東地区調査マネジャー
3. Mr. David Pimer, ライトエイド(ドラッグ)アセットプロテクションシニアディレクター
4. Mr. Chris Desantis, メイシーズ社(百貨店)本部調査及び集団窃盗対策ダイレクター
5. Mr. Vance Gilbert, ギャップ社(アパレル)集団窃盗対策マネジャー
6. Mr. John Hawthorne, パブリックス社(スーパー)シニアマネジャー

【業界エキスパート】

1. Dr. Reed Hayes, フロリダ大学 博士研究員、ロスプリベンション研究協会ダイレクター
2. Mr. Paul Jones, eBay社 アセットプロテクションシニア重役
3. Mr. Dave DiSilva, eBay社 グローバルアセットプロテクションシニアマネジャー
4. Mr. Scott Campbell, FBIスーパーバイザースペシャルエージェント
5. Sgt. Rich Rossman, ブロワード・カウンティ保安官事務所 集団窃盗対策チーム巡査部長

会議の中より米国企業担当者の一部コメントを紹介する。

〈GAP(ギャップ)社 ヴァンス・ギルバート氏〉

アパレル業界30社が参加しているE-Mailでの情報共有システムが存在しており、ORC(組織的窃盗団)被害がどういうところで発生しているかを、2週間に一度発信して情報共有している。どのショッピングモールで、どの程度の被害があり、どの時間帯にどの商品が盗まれたのかを情報共有しているため、複数の店舗が被害にあっていれば、モール自体が狙われていることがわかる。

〈Macy's(メイシーズ)社 クリス・デサンティス氏〉

フュージョンセンター(データ解析センター)を設置し、警察への情報提供を行っている。現場の警察官だけでなく、幹部警察官や連邦警察官に状況を理解してもらうことが重要であると考えている。すべてのレベルの警察官と密接な関係を構築することが重要であり、地元警察署だけでなく、連邦レベルまでも含めて、またクレジットカード担当などいろいろな担当とコンタクトをとりながら、「情報を提供し認識を共有(教育)」することが重要である。

〈Walgreens(ウォルグリーン)社 ベン・デュガン氏〉

ウォルグリーン社は、全米最大のドラッグストアで、米国以外も含めて1万3千店舗において、1日1万ドルの被害がある。ドラッグストアの特徴として、盗まれたものが正規の流通に戻ってきて市場で売られてしまうということが起きる。ブースターは、同じ商品を、いろいろな店舗で盗んでいる。ORCは組織化しているので、一番重要なのは首領をつかまえることである。

ORC組織自体はなくならない。そして、手口もオンライン不正なども含めて巧妙化していることから、同業他社とも協力してORCA(窃盗情報共有するための組織)として対応せざるを得ない状況にある。

なお、開催に当たっては、米国の防犯機器メーカーである Tyco(タイコ) Retail Solutions 社、米国のインターネットオークション運営会社であるeBay(イーベイ)社、高千穂交易㈱グループなど多くの関係者の協力があって実現できた。

……

それから1年半後、平成29年3月9日(木)・10日(金)に東京ビッグサイト会議棟 1階レセプションホールで、念願の万引対策強化国際会議2017が開催された。(図②)

当機構 竹花豊理事長の挨拶で会議の目的は次のように説明された。

私たちは、おそらく一人残らず、万引問題に苦しめられ、怒りを持ちながらも、あきらめや敗北感にさいなまれてきました。その姿は、あたかも悪魔の影におびえながら、孤独な戦いを強いられているやせ細ったヤギの群れを想起させます。

しかし、私たち人間には、苦難に抗する意思と知恵があります。孤独な戦いから、ともに戦うことへの大きな転換を可能にすることができます。この先例は、アメリカにありました。そしてわが国でもその萌芽が育っています。被害者である事業者相互はもちろん、警察はじめ関係行政機関、地域の方々などが「ともに」万引問題を解決するこれまでにない力を作り出すことが、今、我々に求められていると思います。

この会議は、そのための第一歩です。多くの情報を共有しましょう。そして、万引問題に有効に対処するための具体的方策を探り出し、我々の共通認識にして、今後の取り組みに生かしましょう。そのキーワードは、あくまでも、「ともに」です。

この国際会議に結びに以下の宣言が発出された。

2017年3月10日
万引対策強化宣言

「万引対策強化国際会議2017」に参加した私たちは、万引が小売業者の経営を圧迫するほどに重要な経営課題となっていること、わが国が誇る安心・安全を脅かしかねない重要な社会問題であることに思いを致し、また、アメリカにおける万引防止対策から多くを学び、小売業者、警察、防犯関係事業者、関係機関等万引問題の関係者が連携をいっそう強化するとともに、ソフト・ハード両面で、新たな発想で対処すれば現状を打破できるとの確信の下、下記の事項について全力で取り組むことを宣言する。

〈記〉

1 小売業者の万引対応力強化

万引問題に苦しむ小売業者が、孤立せずに、多くの関係者とともに万引対策に取り組めるように、小売業関係団体・全国万引犯罪防止機構等は、小売業者との連携をこれまで以上に強め、有効な手法、機器の紹介、犯罪情報の速やかな伝達、職員の研修を提供する等して小売業者をサポートする。また、小売業者は、万引被害減少を重要な経営課題ととらえ、ロス管理の徹底と万引実態の把握、有効な防犯機器の導入等により万引きしにくい環境づくりを進める。そのため、万引対策担当の専門部署を設置するなど、社を挙げた取り組みを強化する。

2 被害情報及び犯人情報の共有・活用

関係小売業者、団体等が不断に情報交換を行うとともに、防犯カメラ画像の相互利用を含め、この有効、適切な利用拡大に努める。特に、顔認証システムを活用した新たな万引情報共有・活用システムを早急に構築するよう、関係団体、全国万引犯罪防止機構等が本格的な準備を開始する。

これらの方策で得られた、組織的、常習的その他の重要万引事犯の万引情報については、全国万引犯罪防止機構等を活用しつつ、警察等との連携による検挙・抑止を一層推進する。

3 地域別、業態別等の万引対策会議の定期的な実施

小売業者、警察、地域社会等が参加して、万引情報の交換を定期的に行うことにより、多数の関係者が力を合わせ、社会全体の万引防止の機運を高め、万引の抑止力強化につなげる。

4 万引した商品の転売防止対策の強化

警察を中心に、国内外の盗品処分先やルートを解明し、換金目的の万引抑止を図る。インターネットオークション、フリマアプリ、宅配便などの関係事業者の協力を得るなどしてこれらが処分ルートとして利用されない仕組みづくりを進める。

5 再犯防止教育の充実等

少年、初犯者等、万引犯人のうち刑事責任を負わない者や負わせることが困難な者に対する再犯防止教育を格段に充実するとともに、高齢者による万引防止の新たな取組みを早急に開始する。

6 万引犯に対する民事責任の追求

被害者サイドからの損害賠償請求等金員の支払等を共有するための「集団窃盗対策会議」を、当機構が元立ちになり、約3年前から月に1度のペースで実施している。

その会議の中で、運営企業や県境の枠を越えて、広域的に窃盗を敢行する窃盗犯、窃盗グループの存在が明らかになってきたことから、当機構の竹花理事長の発案により、通常開催時の会議参加小売事業者に加えて、東京、静岡、愛知、岐阜、三重、埼玉、千葉、茨城及び群馬の各県警本部の生安、刑事、国際部門に所属する担当警部、さらには警察庁、大手ドラッグストア、アパレル、ホームセンター等の各事業者をオブザーバーとして、Webを活用したハイブリッド会議「第32回集団窃盗対策会議」を本年2月24日(木)に開催した。

本会議は、各県警本部担当者である「官」と小売事業者を中心とした「民」とが「集団窃盗対策」をテーマとして、コロナ禍においてもWeb会議システムを活用することで、県境、業種の枠を越え広域的、横断的に、官民双方にとって有益な情報交換とコンタクトポイントの構築を行った、前例のない初めての会議となった。

開会挨拶【竹花理事長】

それぞれの小売事業者が、自社の万引き被害状況をオープンにしない傾向があるが、そうした状況では組織的万引きグループに好都合な状況を打破できないことから、「集団窃盗対策会議」が始まり、「緊急通報システムプロジェクト」が始まった。このような小売事業者間の情報交換や、それぞれの小売事業者による自衛策は、万引き対策としてそれなりの効果を出しているものの、特に、ベトナム人に代表されるような組織的な犯罪対策には、警察による検挙が非常に効果的であるということを、身に染みて実感している。

ベトナム人は、2020年中は全国で600人近く検挙されており、年によっては、1000人を超えるような検挙があるが、「たかが万引き」との思いもあってか、警察がベトナム人の万引き犯罪の実行行為者を検挙し、その背景を捜査して組織の全貌を解明した、との例はあまり聞かず、なかなかベトナム人による集団万引きの全貌はつかめない。

そのような背景の中で、一度、我々が普段実施している集団窃盗対策会議に各県警担当者に参加を求め、感想やアドバイスをもらい、具体的な案件については、前向きに取り組んでもらえる契機になればありがたいと考え、本日の会議を開催することとした。

緊急通報システム概要説明【万防事務局】

緊急通報システムは、「登録事業者間で、被害認知後、タイムリーに犯人や被害商品などの被害情報をパソコン、スマートフォンなどのデバイスを通じて共有することができるシステム」である。迅速にこれらの情報を交換することにより、情報を受け取った店舗は同様の被害に遭わないために、狙われた商品の配置箇所を変更したり、空箱対応する等の措置、また、犯人と疑わしい来店者があった場合に、積極的に声掛けをするなど、店舗の警戒力を高めることができる。緊急通報システムは、常習的、連続的、大量窃盗被害について、業種の枠を越えて、迅速に情報交換をする仕組みとして開発し、2019年10月から静岡、愛知、岐阜、三重の4県において運用しており、現在は大手ドラッグストア2社、大手アパレル事業者1社の3社間で運用している。運用開始当初は、文字情報の交換に留まっていたが、個人情報保護委員会との綿密な打合せを経て、個人情報保護に配意したガイドラインを策定し、現在は文字情報のみならず、頭部にマスキング処理を施した犯人画像の共有も行っている。

岐阜県警の取組状況

岐阜県は、ドラッグストアを対象とした万引き犯罪率が3年連続してワースト1位であった。そのため様々な対策を講じたが、昨年6月から構築、運用した「ドラッグストア万引き防止ネットワーク」も対策の1つである。

「ドラッグストア万引き防止ネットワーク」の仕組みは、「万引き発生⇩警察署員臨場⇩被害情報を本部生活安全総務課で集約⇩メールで各社の防犯担当者に一斉送付⇩各社防犯担当者から各店舗へメール送付」との流れになっており、その配信内容は、■発生日時■場所■被害品■犯人の特徴であり、これらの配信情報を元に、各店舗が警戒を強化し、在庫確認等を行う。同時に、県内全警察署(22署)にも手配を実施し、警察署も一斉に警戒を実施することとなる。「ドラッグストア万引き防止ネットワーク」を昨年開始したところ、今までワースト1位だった万引き犯罪率がワースト21位まで下がり、令和2年に552件であった万引き認知件数も令和3年には236件と半減するなど、刑事部の検挙活動と併せて、被害を激減させることができた。(図③)

……

関連情報として、工業会 日本万引防止システム協会会報JEAS NEWS Vol・36に掲載された防犯情報共有サービスを次に紹介したい。

防犯情報共有サービス『EMLINX(エムリンクス)』は、小売店向け(盗難)被害情報の緊急通報システムです。(図④)企業間において防犯情報を迅速に展開することで、万引などの店舗犯罪を未然に防ぐ、新しいクラウド型サービスです。スマートフォンやタブレット、パソコンで『簡単に!即時に!』近隣店舗と情報共有できます。導入事例として、イシグロ様の導入事例をご紹介させていただきます。

質問：導入後の変化についていかがでしょうか。

イシグロ様：連続窃盗犯詐欺犯などがエリア内の複数店舗に出入りしていたタイミングで、目新しいシステムということもあり以前よりも情報に敏感になったと思います。同業他社(事案)が増えてくれば、さらに意識が高まると思います。

質問：EMLINX運用後の問題解決など実例はありますか。

イシグロ様：被害店舗の把握が画面上でしやすい、警察にも被害状況を伝えやすい。実際、使い始めて4か月でEMLINX情報から3件逮捕に至りました。

☆株式会社イシグロ様

1952年創業、釣りを中心としたアウトドアレジャー産業を展開。(静岡県・愛知県・岐阜県・滋賀県など東海地方を中心に25店舗の直営店を展開する釣具チェーンストア運営会社)

文責：高千穂交易(株) 事業開発室 池田大良

……

企業間の防犯情報連携で地域防犯の実現へ!

二つの国際会議や当機構の日々の活動などで、企業間防犯情報共有の世界観が連携(未実施)から連帯(責任)に生まれ変わろうとしている。この流れを経営者や自治体首長に積極的に広報しなければならない。

「私たちはけしてやせ細ったヤギの群れではないことを証明しませんか! 同じ志をもった仲間とつながりながら、私はここ(店舗)にいます。万引の無い社会を実現するために!」と。

全国万引犯罪防止機構(通称：マンボウ)
万引撲滅のための戦略を本気で提言・実践する小売業界を中心に組織化されたNPO法人
文：事務局(稲本義範)